

平成18年 普及指導員資格試験 審査課題ア

次の問1から問40は、ア、イ、ウ、エ及びオの選択肢から、一つを選び出す五肢択一式問題です。各設問の指示に従い、あなたの選んだ選択肢の記号を解答用紙に記入しなさい。

問1 食の安全・安心をめぐる動向に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア BSE（牛海綿状脳症）や高病原性鳥インフルエンザの発生、食品の不正表示問題の発生等を契機に国民の食の安全・安心に対する関心が高まっている。
- イ 消費者は、問題を起こした企業名の食品を買い控えるなど値段よりも食の安全・安心を重視した購買行動をとるようになっている。
- ウ 消費者は、農畜水産物の生産過程・加工過程に不安は感じておらず、小売店等の段階に不安を感じる割合が高まっている。
- エ 現代の食品の大量生産・広域流通の体制のもとでは、食品の事故が発生すれば、その被害は広範囲に及ぶ。
- オ トレーサビリティ・システムは、食品とその情報の追跡、遡及のためのシステムであり、食品の安全性の管理や品質管理を直接的に行うためのものではない。

問2 現在進められている特定の国・地域間での自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）交渉に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア FTAは、協定構成国のみを対象として、物やサービスの貿易自由化を行う協定である。
- イ FTAは、実質上全ての貿易について、原則として、10年以内の関税撤廃を目指して交渉する。
- ウ EPAは、協定構成国間での、物やサービスの貿易自由化だけでなく、投資の自由化、経済取引の円滑化、協力の促進等幅広い分野を含む協定である。
- エ 現在、我が国とFTA・EPAが締結されているのは韓国、フィリピンの2カ国である。
- オ FTA・EPAは、WTOの多角的貿易体制を補完する位置付けにある。

問3 我が国の農業の担い手に関する次の記述のうち、最も不適切なもののものを選びなさい。

- ア 新規就農者をみると、39歳以下の者が全体の過半を占めてる。
- イ 認定農業者は増加傾向にあり、平成18年3月末時点で、約20万1千経営体となっている。
- ウ 認定農業者の労働生産性や土地生産性は平均的な販売農家に比べそれぞれ大きく上回っている。
- エ 認定農業者は、経営の改善や経営の多角化等に積極的に取り組んでいる。
- オ 集落営農をみると、集落内の土地利用調整や農業機械の共同利用を行う形態が全体の50%程度を占めている。

問4 平成18年5月29日からポジティブリスト制度が施行されたが、農薬の適正な散布を遵守する観点から、次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 散布量が多くなりすぎないように、必要最低限の農薬量で行うよう気をつける。
- イ 風が強いほど、農薬の飛散距離が大きくなるので風の弱い時に風向きに気を付けて散布する。
- ウ できるだけ作物を中心に農薬がかかるように散布の方向や位置に気を付けて、作物の近くから散布する。
- エ できるだけ細かい散布粒子のノズルを使うようにし、散布圧力を高くする。
- オ 農薬散布に使用したタンクやホースは洗い漏れがないよう気をつける。

問5 次の文章は、農林水産業の鳥獣被害に関する情勢について述べたものである。
 () 内に当てはまる最も適切な語句の組み合わせを選びなさい。

近年、野生鳥獣による農林水産業被害は、過疎化、高齢化の進展等による (i) の増加や集落コミュニティの崩壊等に伴い、全国的に (ii) を中心に深刻化しており、平成16年度の農作物被害金額は、約206億円に上っている。その被害金額は、鳥類被害が (iii) にある一方、獣類被害は (iv) にある。

	i	ii	iii	iv
ア	土地利用型作物	都市部	減少傾向	増加傾向
イ	耕作放棄地	中山間地域	横ばい傾向	増加傾向
ウ	畑作物作付面積	都市部	増加傾向	減少傾向
エ	畑作物作付面積	中山間地域	減少傾向	増加傾向
オ	耕作放棄地	中山間地域	減少傾向	横ばい傾向

問6 我が国の農業構造の現状に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 平成17年の耕作放棄地面積は、東京都の面積の1.8倍に相当する38万haに達している。

イ 耕作放棄地の増加は、自給的農家や土地持ち非農家の増加が影響している。

ウ 土地の権利移動は、近年は、所有権の移動によるものが主体を占めている。

エ 担い手への土地利用集積が困難な地域では、構造改革特区制度等を活用しながら、多様な主体の農業経営への参入の取組が進められている。

オ 経営規模の大きな農家を中心に規模拡大の動きが見られるが、田面積の3割は依然として1ha未満の層が保有している。

問7 農協、農業委員会等の農業支援組織に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選りなさい。

- ア 総合農協とは、信用事業、経済事業、共済事業などのさまざまな事業を兼営している農業協同組合の総称である。
- イ 農業委員会は、農地法等の規定により専属的な権限を行使する法令業務の執行及び優良農地の確保や耕作放棄地の解消、認定農業者等への農地の利用集積等の取組を行っている。
- ウ 農業信用基金協会は、農業信用保証保険法に基づき、農業者の信用力を補完し、制度資金以外の一般金融機関の資金の円滑な融通を図ることを目的として、融資機関が農業者に資金を貸付けた場合の債務を保証する公的な保証機関である。
- エ (独)農業者年金基金は、農業者の老後生活の安定等を図るとともに、農業者の確保に資することを目的として、農業者の老齢時に年金等を給付する制度の運用を行っている。
- オ 農林漁業金融公庫は、全額政府出資の政策金融機関であり、食料の安定供給、農林漁業の振興、農山漁村の活性化などのために、農林漁業や食品産業に対し、長期、低利の資金の融資を行っている。

問8 我が国の試験研究機関において開発された新技術とその期待される効果の組合せのうち、最も不適切なものを選りなさい。

	新技術	期待される効果
ア	塩化第二鉄溶液を用いた汚染水田土壌の洗浄技術	臭化メチルの代替
イ	薄板軽量形鋼とパイプ基礎工法・屋根部ユニット工法を適用した施設園芸用大型鉄骨ハウス	生産の低コスト化
ウ	微生物を生きたまま種子にコーティングし保存可能にする技術	防除の省力化、低コスト化
エ	大豆の不耕起狭畦栽培技術	中耕培土の省略、汚粒や収穫ロスの軽減
オ	電気牧柵を利用した小規模移動放牧	耕作放棄地の解消

問9 農産物の輸出に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の農産物の輸出は、近年、海外からの関心やニーズが高まっていることから、増加傾向にある。
- イ 政府は、農産物等の輸出促進に向けて関係者の機運を高める観点から、輸出拡大目標として、輸出額を平成21年度までに倍増させることを目指して取組を進めることを平成17年3月に決定した。
- ウ 農産物輸出の拡大は、我が国の「攻めの農政」の一つの柱として、その経済的効果だけにとどまらず、日本食を通じた日本文化の発信など様々な効果をもたらすことから、政府としても、農産物輸出を支援している。
- エ 我が国の農産物輸出は、近年、特にりんご、みかん、もも等の果実で大きく伸びてきている。
- オ 農産物輸出額を地域別に見ると、欧米への輸出が6割以上を占めており、我が国の農産物にとって重要な輸出市場となっている。

問10 平成17年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」に関する次の記述について、() 内に当てはまる最も適切な語句の組み合わせを選びなさい。

農政全般の改革を早急に進めるため、平成17年3月に、今後(i)程度を見通して基本的な施策の方向と内容、その実現の工程等を明らかにした新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定された。

特に、この基本計画のもとでの改革の初年度に当たる17年度は、(ii)、食育、(iii)、食料自給率の向上、担い手の育成・確保、品目横断的経営安定対策、米政策改革推進対策や農地・水・環境保全向上対策等についての具体的な取組が、国や地方公共団体はもとより、農業者、食品産業事業者、消費者等が幅広く参画して積極的に推進されている。

	i	ii	iii
ア	10年	食の安全確保	地産地消
イ	10年	就農支援	食料の安定供給
ウ	5年	食の安全確保	食料の安定供給
エ	5年	就農支援	地産地消
オ	5年	食の安全確保	地産地消

問11 平成17年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」に関する次の記述として最も不適切なものを選びなさい。

- ア 食料自給率向上に向けた取組が十分な成果をあげていないため、生産及び消費の両面において重点的に取り組むべき事項を明確化し、目標設定を行った。
- イ 望ましい食生活の実現に向けた食育を推進するため、食事バランスガイドの策定・活用等、食育の取組を国民運動として推進することとした。
- ウ 担い手を明確化し、これらの対象者に、施策を集中的、重点的に実施するため、小規模農家や兼業農家は、担い手となる営農組織の一員から除外することとした。
- エ 農産物・食品の輸出を促進するため、EPA等を通じた輸出先国の市場アクセス改善等、総合的な取組を推進することとした。
- オ 農村の振興に関する施策として、観光立国の枠組みとも連携して、グリーン・ツーリズムの取組を充実させるなど、都市と農村の共生・対流を推進することとした。

問12 次の文章は食料自給率について述べたものである。() 内に当てはまる最も適切な語句の組み合わせを選びなさい。

政府は、将来的には (i) ベースの食料自給率を (ii) 以上とすることを目指しつつ、実現可能性を考慮して、10年後の平成27年度には45%とする目標を設定した。また、これに加えて、(iii) ベースでは76%とすることを目標としている。

	i	ii	iii
ア	カロリー	5割	生産額
イ	生産額	5割	生産量
ウ	生産額	7割	生産量
エ	カロリー	7割	生産額
オ	カロリー	5割	生産量

問13 食品の安全確保に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 国は、食品の安全にかかわる様々な問題の発生を踏まえて、平成15年7月に食品安全基本法を制定し、新たな食品安全行政を発足させた。

イ リスク分析は、リスク低減措置をとるリスク管理、リスクがどれだけあるかを推定するリスク評価、関係者間での意見・情報の交換を行うリスクコミュニケーションの3つの取組で構成される。

ウ 食品安全委員会がリスク管理を行い、厚生労働省及び農林水産省等がリスク評価を行い、これらの府省が、リスクコミュニケーションの取組を含めて連携を図りながら総合的に食品安全行政を推進している。

エ 食品安全に関するリスク分析とは、有害な化学物質等の危害要因を含む食品を食べることにより、健康に悪影響が及ぶおそれがある場合に、健康被害を予防し、または、リスクを最小限にするための枠組みである。

オ 食品安全に関するリスクとは、食品中に被害要因があることによって健康に対する悪影響が生じる確率とその程度のことを意味する。

問14 次の文章は品目横断的経営安定対策について述べたものである。() 内に当てはまる最も適切な語句の組み合わせを選びなさい。

品目横断的経営安定対策では、全農家を一律とした施策から支援の対象を意欲と能力のある (i) に限定するとともに、(ii) に着目した支援から、(iii) に着目した政策に一本化している。

	i	ii	iii
ア	認定農業者	品目ごとの価格	経営全体
イ	担い手	品目ごとの価格	経営全体
ウ	認定農業者	経営全体	品目ごとの価格
エ	担い手	経営全体	品目ごとの価格
オ	集落営農	品目ごとの価格	経営全体

問15 集落営農の組織化・法人化を推進する際の課題に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 集落リーダーによる規約・定款の策定に向けた調整活動
- イ 全国団体や普及組織による支援体制の確立
- ウ 集落関係者間の理解の醸成のための調整活動
- エ 集落営農の経理の一元化に向けた取組
- オ 農業委員会による農業改良資金の利用調整活動

問16 農業生産資材に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農薬の使用状況の記帳は、防除等の農作業計画の策定・改善に役立つばかりでなく、残留農薬基準を超過した場合の原因究明や規制対象ロットの特定等にも利用できる。
- イ 農薬散布の際にドリフトが起こるため、ポジティブリスト制度が始まってからは、隣接する作物に共通して基準のある農薬以外は使用できないこととなった。
- ウ 無登録農薬問題を契機とした平成14年の農薬取締法改正により、適用作物以外の農作物等への農薬の使用が禁止されたが、生産量が少ないマイナー作物については経過措置を設けた。
- エ 鳥インフルエンザに関して、海外では鳥用のワクチンを使用している国があるが、日本では、ワクチンに頼らない、殺処分による防疫措置が採られている。
- オ 肥料、農薬、農業機械等の農業生産資材費を一層低減させるため、関係団体及び都道府県では平成17年度に「農業生産資材費の低減のための行動計画」を改定し、取組を推進している。

問17 農産物の表示に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 一般消費者に販売されている加工食品のうち、パックや缶、袋などに包装されているものには、名称、原材料名、内容量、賞味期限、保存方法、製造者等を表示しなければならない。
- イ 有機農産物は、化学的に合成された肥料及び農薬の使用を避けることを基本としているので、遺伝子組換え種子を用いて生産された場合でも、その基本が守られていれば、有機農産物と表示ができる。
- ウ 有機農産物の名称の表示を行う場合については、有機農産物の日本農林規格に規定された方法により表示しなければならないため、「有機無農薬トマト」という表示はできない。
- エ 平成14年以降、原産地を偽るなどの不正な表示が次々と発覚したことから、JAS法を改正し、不正な表示を行った事業者に対するペナルティを大幅に強化し、法人の場合は1億円以下の罰金とした。
- オ 小麦、そば、卵、乳及び落花生の5品目を含む食品については、食品衛生法に基づきこれら原材料を含む旨の表示をしなければならない。

問18 農地制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農地保有合理化事業とは、公的な法人である農地保有合理化法人が農地の買入れや借入れを行い、その農地を担い手に売渡しや貸付けを行う事業である。
- イ 農地保有合理化法人が農地の出し手と受け手の間に入り、農地を一時的に保有し再配分することで、担い手に対し、円滑かつ効率的に農地を集積することができる。
- ウ 農地保有合理化法人は、農業生産法人に対し、いかなる場合も金銭出資することとはできない。
- エ 農地保有合理化法人は、農地所有者から委託を受け、その農地を第三者に貸し付けて運用することができる。
- オ 農地の遊休化が深刻な市町村等においては、構造改革特別区域を設定し、市町村や農地保有合理化法人が農業生産法人以外の法人に対して農地の貸付け（リース）を行うことができる。

問19 「農地・水・環境保全向上対策」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るため、「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度から導入される。
- イ 農地・農業用水等の保全向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動と、農業者ぐるみでの先進的な営農活動を一体的かつ総合的に実施する活動を支援する。
- ウ 共同活動については、農業者を中心に地域住民等、多様な主体が参画する活動組織が、活動計画に基づき、効果の高い取組を実践する場合に、地域の農地面積に応じて、一定の単価をもとに支援を行う。
- エ 営農活動については、共同活動を行う地域において環境負荷低減に向けた取組を行ったうえ、相当程度のまとまりを持って、化学肥料や化学合成農薬の使用を原則2割以上低減する等先進的な取組を行う場合、販売額に応じて支援を行う。
- オ 平成19年度からの対策の導入に向けて、活動を実施する体制の試行的な構築やモデル的な支援、効率的・効果的な保全向上手法の確立、環境負荷軽減の取組のモデル地区での手続きの試行等が推進される。

問20 次の文章は農業技術の開発について述べたものである。() 内に当てはまる最も適切な語句の組み合わせを選びなさい。

近年では、公的研究機関や民間企業がそれぞれの特徴を活かしつつ、役割の分担や連携を図ることが重要となっている。このため、(i) の活用や共同研究の実施等を通じた (ii)、農林水産省が認定した技術移転機関「(iii)」等による公的研究機関の研究成果の民間企業への技術移転が推進されている。

	i	ii	iii
ア	競争的研究資金制度	産学官の連携	T L O
イ	競争的研究資金制度	技術の普及	N P O
ウ	競争的研究資金制度	産学官の連携	N P O
エ	マーケティング	技術の普及	T L O
オ	マーケティング	産学官の連携	U J I

問21 次の文章の（ ）内にあてはまる最も適切な語句の組み合わせを選びなさい。

双子葉植物の葉肉組織は（ i ）と（ ii ）に分かれる。（ i ）は葉の表側に存在し、厚みを増す。（ ii ）は葉身の裏側にあり、細胞の配列が不規則で細胞間隙が多い。

イネ科植物の葉肉組織は（ i ）と（ ii ）の区別が明瞭でない。葉肉細胞の形は、円筒状の単純なものから突起をもった有腕状の複雑なものまで多様である。C4経路をもつC4植物では、その機能に対応して特殊化した（ iii ）をもつ。

	i	ii	iii
ア	海綿状組織	柵状組織	維管束組織
イ	海綿状組織	維管束組織	柵状組織
ウ	柵状組織	海綿状組織	維管束組織
エ	維管束組織	柵状組織	海綿状組織
オ	柵状組織	維管束組織	海綿状組織

問22 次の記述のうち、家畜伝染病予防法により定められた家畜伝染病と家畜の組み合わせとして正しくないものを選びなさい。

- ア 口蹄疫・・・豚
- イ 結核病・・・牛
- ウ ニューカッスル病・・・鶏
- エ 腐そ病・・・みつばち
- オ ヨーネ病・・・豚

問23 次の文章の（ ）内にあてはまる最も適切な語句の組み合わせを選びなさい。

植物の細胞は、（ i ）で細胞どうしはつながれ、組織を構成している。（ i ）の主成分はセルロース等であるが、これらを分解する酵素セルラーゼとペクチナーゼで植物組織を処理すると、細胞はバラバラになり、（ i ）のないはだかの細胞である（ ii ）が得られる。

植物の細胞は、分化全能性を持っているので、（ ii ）を適当な培地中で、一定の密度で培養した場合に（ i ）を再生し、細胞分裂を繰り返して（ iii ）となり、その後完全な植物体として再生される。

	i	ii	iii
ア	細胞壁	プロトプラスト	カルス
イ	細胞壁	カルス	三倍体
ウ	細胞壁	クローン	プロトプラスト
エ	細胞膜	プロトプラスト	キメラ
オ	細胞膜	カルス	プロトプラスト

問24 気象災害に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア 水稻の冷害対策としては、水管理が有効である。夜間止水昼間かんがいを行うことは、水温上昇に効果があり、冷害軽減に役立つ。

イ 水稻の風害としては、フェーン風害がある。特に出穂直後に冷風が吹き付けると脱水によって多数の白穂が発生する。

ウ 晩春から初夏にかけての早霜害は、茶の新芽や果樹の花や幼果に大きな被害を及ぼすことがある。

エ 霜害の対策としては、散水氷結法がある。これは、気温が氷点下になったとき、散水し、氷結する際に放出する凝固熱によって作物体の温度低下を阻止しようとする方法である。

オ 畑作物の中では、アズキ、トウモロコシは干ばつに強く、ラッカセイ、サツマイモは比較的弱い。

問25 我が国の農業青年クラブ（4 Hクラブ）の活動項目の具体的な活動内容の説明について、最も不適切なものを選びなさい。

	活動項目	具体的な活動内容
ア	仲間づくり活動	各種交流事業、スポーツ、文化活動など
イ	地域づくり活動	生産技術についての研修、海外農業研修生の受入など
ウ	消費者との交流	朝市、農業祭の開催、消費者の農業体験など
エ	他産業青年との交流	異業種交流、ボランティア活動など
オ	学校教育への協力	学童農園、農業教育の支援、就農予定者との交流など

問26 認定農業者制度における女性農業者の共同申請に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 認定農業者に占める女性の割合は、平成17年3月末現在、共同申請による場合も含めて、1割に満たない。
- イ 夫婦及び後継者の3者による共同申請も可能である。
- ウ 共同申請の名義人は、すべて、農地法上の世帯員でなければならない。
- エ 共同申請をする夫婦は、それぞれ明確に独立した経営部門を担っていなければならない。
- オ 家族経営協定等の中で、農業経営に関して収益の帰属及び合意による基本的事項の決定について明確にしなければならない。

問27 我が国の農業法人制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 特定農業法人は、税制上の優遇措置として農用地利用集積準備金制度を利用することができる。
- イ 従業員数が20人以下である農事組合法人（2号法人）の役員は、小規模企業共済に加入することができる。
- ウ 特定農業法人とは、担い手不足が見込まれる地域において、その地域の農地面積の過半を集積する相手方として、農用地利用改善団体が作成する特定農用地利用規程に位置付けられた農業生産法人である。
- エ 農業生産法人とは、法人形態要件、事業要件、構成員要件の3つの要件のみを満たすことによって、農地の権利を有して農地を耕作し、農業経営を行うことができる法人のことである。
- オ 納税猶予の適用者が、認定農業者又は特定農業法人である農業生産法人に対し、適用農地等を一括して使用貸借による権利を設定した場合には、納税猶予の適用が継続される。

問28 次の作物の栽培に関する記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 温暖な地域では、農地の効率的な利用の観点から同一の耕地で1年間に2種類の農作物を栽培する二期作が盛んに行われている。
- イ 単作による栽培は、作業や栽培管理の能率性が低く、気象災害のリスクが高いため、近年ではほとんど行われていない。
- ウ 農地の効率的な利用と利用率の向上、資源循環型農業の確立を図るためには、耕種農家と畜産農家の連携による水田等を活用した飼料作物生産を進める必要がある。
- エ 連作は一般的に収量を年々減少させるが、イネ、レンコン、バレイショ、ゴボウは連作による障害は少ない。
- オ 輪作は地力の消耗を防ぎメリットがあるが、労働力の集中化、農業用機械の投資の増大、土壌伝染性病害虫等による被害増などのデメリットが多く、日本ではほとんど行われていない。

問29 次の文章の（ ）内にあてはまる最も適切な語句の組み合わせを選びなさい。

果実の生育には急速な生長期を1つだけ示す単一S字型曲線を示す果実と、2つの急速な生長期が、生長の起こらない期間によって隔てられた二重S字型曲線を示す果実がある。二重S字型で生長していく果実の例として、（ i ）があげられる。

果実の結実直後は高い呼吸を示すが、その後発育につれて徐々に呼吸量は低下し、成熟直前に最低となる。しばらくすると呼吸は急速に上昇し、最大値に達した後、ざん減し、果実は老化していく。このような呼吸パターンを示す果実をクライマクテリック型果実という。例えば（ ii ）は、クライマクテリック型果実であり、（ iii ）が非クライマクテリック型果実である。

	i	ii	iii
ア	リンゴ	リンゴ	アボカド
イ	モモ	バナナ	ブドウ
ウ	バナナ	アボカド	リンゴ
エ	アボカド	ブドウ	オウトウ
オ	ナシ	オウトウ	バナナ

問30 畜産に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア 家畜を飼育する形態には、土地利用型畜産と施設利用型畜産とあるが、我が国では、土地利用型畜産が盛んである。

イ 家畜飼料には、大きく分けて濃厚飼料と粗飼料があるが、ニワトリやブタには粗飼料が多く用いられている。

ウ 日本の畜産農家では、畜舎のほとんどが開放型畜舎であり、太陽光線を取り入れることにより殺菌やビタミンAの合成を促進している一方、無窓畜舎は、そのメリットがないため、現在は、ほとんど見られることはない。

エ 平成16年11月に家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律が制定され、現在、その対象となっている農家のうち、その管理基準に適合している農家は、半分程度にとどまっている。

オ 畜産部門の飼育管理作業の自動化、無人化は、畜産経営の規模拡大・企業化にともなって進展してきた。例えば、大規模な酪農経営においては、フリーストール・パーラーの普及により、省力化が急速に進んだ。

問31 土壌肥料に関する次の記述のうち最も不適切なものを選びなさい。

- ア 肥効がゆっくり発現する肥料を緩効性肥料といい、①水に難溶性、②土壌微生物に対する難分解性、のいずれか一方の条件を満たしているものをいう。
- イ 石灰は植物にとって必須成分で、しかも多量要素の一つであり、また土壌の酸度矯正の主役も果たしている。石灰質肥料としてアルカリ分を保証している肥料には炭酸カルシウム、生石灰、消石灰、混合石灰（石灰に苦土等を混合したもの）、副産石灰等がある。
- ウ 肥料に含まれる硫酸イオン、塩素イオンなどの副成分は、土壌に残留し塩類集積（土壌ECの高化）、酸性化（土壌pHの低下）等の原因となり植物の生育障害を引き起こす恐れがある。これらの副成分を最低限に抑えた複合肥料をノンストレス肥料という。
- エ 配合肥料とは、肥料ないし肥料原料を単に物理的に配合して製造されたものである。一般には、硫安、尿素、過石、重焼りん、硫加、塩加などの無機質肥料や魚粕、なたね油かす、骨粉などの有機質肥料を原料としている。
- オ 有機質肥料とは、一般に、魚粕類、骨粉類、植物油粕類、等の動植物の肥料をいう。土壌中での有機物の分解過程に応じて、窒素、りん酸等の肥料成分が無機化されるため、肥効は速効性を示すことが多い。

問32 作物の病害は、その病原の種類によって、糸状菌、細菌、ウイルスによるものに分けられるが、それぞれに該当する病害として正しく列記されているものを選びなさい。

	糸状菌によるもの	細菌によるもの	ウイルスによるもの
ア	キュウリモザイク病	カンキツかいよう病	コムギうどんこ病
イ	サツマイモ紫紋羽病	イネ白葉枯病	キュウリモザイク病
ウ	ダイズ白絹病	トマトモザイク病	コムギうどんこ病
エ	カキ炭疽病	ダイズ白絹病	ジャガイモ褐斑病
オ	カンキツかいよう病	サツマイモ紫紋羽病	トマトモザイク病

問33 農作業の安全や我が国の農作業事故に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農業機械による農作業事故防止を図るには、農業者や農作業方法からの対策と、農業機械の安全性からの対策の両面から考える必要がある。
- イ 農業機械における傷害事故は、動力刈払機やコンバインの刃部等による場合やトラクターや農用運搬車の転落・転倒、挟まれによる場合が多い。
- ウ 農作業死亡事故は、毎年400件程度発生しており、65歳以上の場合が7割以上を占めている。
- エ 農作業死亡事故のうち、農業機械作業に係るものが、約半数を占めているが、コンバインによる事故が最も多い。
- オ 死亡事故の発生原因としては、乗用型トラクターの場合は、機械の転落・転倒によるものが多い。

問34 食品の安全性に関する記述として、最も適切なものを選びなさい。

- ア 近年、我が国の食中毒事故は、ウイルス等の検出技術の進展により、患者数が大きく減少しており、また、1件当たりの患者数も減少するなど食中毒の規模が小さくなっている。
- イ 食中毒の大半は、細菌やウイルスが原因であり、近年の主な食中毒事故では、平成8年の腸管出血性大腸菌O157によるものや、平成12年の加工乳でのぶどう球菌による食中毒事故などが発生している。
- ウ 我が国の食品表示制度において、遺伝子組換え食品に関する表示制度はまだ構築されていない状況にある。
- エ 食品の安全性を確保するHACCP方式は、最終製品の抜取り検査（微生物の培養検査等）による製造管理方式であり、近年導入が進んでいる。
- オ カドミウムは、鉱物中や土壌中など天然に存在する重金属であるが、作物には吸収されることがないため、食品としての安全上の問題はない。

問35 次の農業生産技術のうち、「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」で定められていないものを選びなさい。

- ア 温湯種子消毒技術（種子を温湯に浸漬することにより、当該種子に付着した有害動植物を駆除する技術）
- イ 機械除草技術（有害植物を機械的方法により駆除する技術）
- ウ 除草用動物利用技術（有害植物を駆除するための小動物の農地における放し飼いを行う技術）
- エ 対抗植物利用技術（土壌中の有害動植物を駆除し、又はそのまん延を防止する効果を有する植物を栽培する技術）
- オ 高設養液栽培技術（作物が土壌に触れることなく、有害動植物のまん延を防止するための技術）

問36 農業経営に関する計算式のうち、妥当なもののみをすべて挙げているものを選びなさい。

- ① 農業粗収益＝単位あたりの生産量×規模（総作付面積や総飼育頭数など）×販売単価
- ② 農業経営費＝物財費＋雇用労働費＋支払地代＋支払利子
- ③ 農業所得＝農業粗収益－農業経営費
- ④ 資産＝資本－負債
- ⑤ 収益総額＝費用総額＋当期純利益

- ア ①、②、③、⑤
- イ ①、②、③、④
- ウ ②、③、⑤
- エ ①、③、④
- オ ①、②

問37 個人情報保護に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、氏名、生年月日などにより、個人が誰であるかを識別することができる情報をいう。
- イ 普及指導センターが農業者から広く経営状況等の情報を収集するときは、原則としてあらかじめ利用目的を明示しなければならない。
- ウ 普及指導員が自己の職務と偽って、個人的関心から農業者の経営状況等を収集することは許される範囲である。
- エ 業務に関して知り得た個人情報の内容を、例え同じ普及指導センターの同僚であつても、みだりに情報提供したり、不当な目的に利用してはならない。
- オ 保有している個人情報の漏えいなどの防止の観点から、データのバックアップ等以外にむやみに複製等を行わない。

問38 近年、農業において生産情報、技術情報、経営情報、環境情報等、様々な情報が活用されており、農業を営むうえで不可欠なものとなっている。農業における情報の活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 生産・技術・経営・環境などの農業情報はインターネットなどの情報通信ネットワークを通じて、収集・発信することができる。
- イ 温度・降水などの気象情報は生産情報に、病虫害発生状況などの情報は環境情報に分類され、いずれも作物栽培の全過程にわたって必要となる重要な情報である。
- ウ コンピューターによる計測・制御には、人間の五感に相当するセンサ、人間の頭脳に相当する処理装置及び人間の手足に相当する制御機器の三要素が必要である。
- エ みかんやなし等の果実では透過型光センサによる選果時の糖酸度データを農家に提供することで土壌改良や栽培技術の改善にも利用されている。
- オ リモートセンシングとは調査の対象となる物体やその状態について、遠く離れた位置から情報を収集・処理・利用する技術で、その情報は人工衛星などにより収集される。

問39 協同農業普及事業についての説明として、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農業者が農業経営等に関する有益かつ実用的な知識を取得交換し、応用することができるよう支援している。
- イ 都道府県が国と協同して行う農業に関する普及事業である。
- ウ 普及指導員は、普及指導活動の技術及び方法についての調査研究を行う。
- エ 普及指導員は、巡回指導などの手段により、直接農業者に接して、普及指導活動を実施する。
- オ 協同農業普及事業は、必ずしも普及指導員を置かなくても実施できる。

問40 近年の食料・農業・農村の現状とめぐる情勢を踏まえ、現在の協同農業普及事業に基づく普及指導活動の基本的な課題として、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 認定農業者をはじめとする農業の担い手の育成・確保に向けた取組に対する支援
- イ 農業者による食の安全・安心の確保に向けた取組に対する支援
- ウ 地域特性を踏まえた農業生産の振興など農村地域の振興に向けた取組に対する支援
- エ 稲作と他作物の生産を組み合わせた基幹的な地域輪作農法の確立に向けた取組に対する支援
- オ 持続性の高い農業生産方式の導入等による環境と調和した農業生産に向けた取組に対する支援